

## 政策評価シート（平成30年度実績評価）

## ◎ 政策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています	政策 主管課	防災危機管理課	政策主管 課長名	菅原 一憲
	政策の方針	地震や風水害をはじめとした自然災害のほか、事故や火災など予期せぬ様々な危険から市民の生命や財産を守るためには、東日本大震災の経験を生かすなど、日頃からの備えが必要です。 そのために、地域と行政が連携した危機管理体制を強化するとともに、水害や土砂災害など自然災害防止のための対策を進めます。また、消防、救急救助体制の強化を図ります。								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	区分	H27 (基準年度)	H29	H30	R1	R5
防災面で安全・安心であると考えている市民の割合	防災対策に対する満足度を示す指標	出典:市民アンケート 問:花巻市は、地震や水害などの自然災害に対する防災・減災対策について安全・安心であると思えますか? (1) そう思う、(2) どちらかというそう思う、(3) どちらかというと思わない、(4) そう思わない、(5) どちらともいえない、(6) わからない (1)(2) 選択者をカウントする	%	目標値		52.0	54.0	56.0	64.0
				実績値	48.1	52.2	49.3	-	
達成度	[達成状況に関する背景・要因]								
C	実績値は年度によって変動があり、目標値を上回った年度もある。H30年度の実績値は49.3%で目標値を下回っている。近年の豪雨災害の多発や、毎年度実施している防災訓練などにより、市民の災害への危機意識の高まりが要因の一つと考えられる。								

## 3 政策に対する各施策の達成度

No.	施策名	成果指標名	H27 (基準年度)	H29			H30			R1		前年実績との比較	達成度
			現状値	目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値	見込み		
1	危機管理体制の強化	自主防災組織の結成割合(%)	91.5	95.0	93.3	b	98.0	94.1	b	100.0		→	B
		防災訓練を実施した自主防災組織数(組織)		110	127	a	120	111	b	130		↘	
2	自然災害対策の強化	水や食料、備品等を備蓄している市民の割合(%)	35.7	42.0	37.0	c	47.0	38.2	c	52.0		→	C
		自然災害時における避難場所を把握している住民の割合(%)	83.2	86.0	88.0	a	88.0	89.5	a	90.0		↗	
3	消防力の強化	火災件数(暦年)(件)	50	40	39	a	40	42	b	40		→	B
		消防団員の充足率(%)	89.4	91.0	88.0	b	92.0	86.8	b	93.0		→	
		住宅用火災警報器の設置率(%)	82.0	85.0	84.2	b	85.0	84.4	b	85.0		→	
4	救急救助体制の強化	救急車到着平均時間(暦年)(分)	8.1	7.8	8.5	b	7.8	8.8	c	7.8		↘	C
		応急手当実施率(暦年)(%)	41.0	47.0	45.0	b	48.0	48.6	a	49.0		↗	

4 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
C-③	ハザードマップの全世帯配布、広報紙やふれあい出前講座などで災害への備えを啓発してきたことにより、市民の自然災害時の避難に関する意識は高まっている。しかしながら、東日本大震災からの時間の経過とともに備蓄に関する意識が薄れてきていると考えられることから、避難のみならず、備蓄に関しても情報提供を行う必要がある。 消防団は、団員の確保が年々難しくなっている現状からも組織等を再編し、今後の人口減少に対応可能な体制づくりを進めるとともに、団員が活動しやすい環境づくりを進めて行く必要がある。 応急手当講習会などでは、救急車の適正利用を呼びかけ救急出動件数の減少、救急車到着平均時間の短縮に繋げるとともに、傷病者の社会復帰には適切な心肺蘇生法が、最も重要であることを引き続き訴えていくことが必要である。

やや遅れている

成果指標達成度	A				
	B				
	C		☆		
	D				
		④	③	②	①

政策に対する施策の達成度

5 政策を構成する施策一覧

施策名	危機管理体制の強化	施策の成果指標の達成状況	H29	B	H30	B
1	<p><b>【課題】</b> 共助による地域の防災力の向上のため、自主防災組織未結成地区における自主防災組織の結成と、既存の自主防災組織の活動をより充実していく必要がある。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 残り10行政区となった自主防災組織未結成地区での組織結成を図るため、出前講座の実施や自主防災アドバイザーによる働きかけを引き続き行うとともに、自主防災組織を中心に取り組んでいる「避難行動要支援者個別避難支援計画」作成の取り組みを進め、その計画に基づく訓練実施などにより、自主防災組織の活動充実を図る。</p>					
2	<p><b>【課題】</b> 東日本大震災から年数を経ることにより備蓄など個人での自然災害への備えが低下することへの対策が必要である。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 広報の特集記事や出前講座、FMはなまきによる情報提供を通して災害に対する備えを呼びかけていく。</p>		H29	C	H30	C
3	<p><b>【課題】</b> ・強風時、乾燥時季に「たき火」や「枯草焼き」など、人の不注意による火災が依然として多数発生していることから、屋外における火の取扱いに関する注意喚起や指導を行う必要がある。 ・設置から10年を経過した住宅用火災警報器は、取替えを要することから市民へのPRと理解を得る必要がある。 ・地域コミュニティとの連携強化を図りながら、広く消防団の活動を市民や事業所等にPRし消防団員の確保に努め、イメージアップを図るとともに訓練等の負担軽減に取り組む必要がある。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> ・火災件数の抑制と被害軽減に向けた広報活動を強化し、市民の防火意識の向上を図る。 ・防火講話会等、消防イベントや大型店舗などでの直接的な呼び掛け活動を通じて、住宅用火災警報器に関する説明および未設置世帯に対する設置促進を強化する。 ・地域防災力の中核として欠くことができない消防団を「要員動員力、即時対応力、地域密着性」に優れ、持続可能なものとし消防団員が入団しやすい環境と活動しやすい体制づくりを推進しながら、現在、進めている「花巻市消防団組織等再編計画(案)」により機能的で実効性の高い消防団組織の構築を図る。</p>		H29	B	H30	B
4	<p><b>【課題】</b> ・消防本部で運用している救急車は7台と限りがあるため、緊急性の高い救急事案に出動させるためには、更なる救急車適正利用の普及啓発を図る必要がある。 ・運用救急救命士を計画的に育成し、質の高い救急現場活動を維持しながら、「救急救命士養成計画」に基づく目標人数の42人に達するように今後も継続的に養成していくことが必要である。 ・応急手当を必要とする傷病者が最終的に社会復帰するためには、市民による迅速な応急手当が必要不可欠であり、応急手当実施率を向上させることが重要である。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> ・救急車適正利用の普及啓発を更に推進し、救急車の出動件数の減少や救急車到着平均時間の短縮を図る。 ・運用救急救命士の充足を図るため、計画的に救急救命士養成研修所に派遣するとともに、専門学校卒業救急救命士有資格者の就業前病院実習を終了させ運用救急救命士として救急業務に従事させることを考慮する。 ・応急手当実施率や救命率の向上を図るため、より多くの市民に正しい心肺蘇生法を身につかせ、市民に応急手当の重要性を理解してもらうように充実した応急手当講習会を実施する。</p>		H29	B	H30	C